

[01_01]九州大学大型計算機センター広報 : 1(1)

<https://doi.org/10.15017/4843154>

出版情報 : 九州大学大型計算機センター広報. 1 (1), pp.1-68, 1968-04. 九州大学大型計算機センター
バージョン :
権利関係 :



共同利用大型計算機設置に至る経過

1 大型計算機設置の要求

九州大学においては昭和38年に中型計算機が導入され稼動を開始したが、計算需要の増加は著しく、たちまちにしてその能力を越えるようになってしまった。一方西日本地区（広島以西）の各大学においても、計算機の設置がなかなか認められぬものがあり、設置された大学においても、その能力が小さいため思うように研究者の計算需要を満たすことができない状態であった。また情報科学の発達はめざましいものがあり、この境界領域における研究開発の場としての大学計算センターを整備することが情報科学の発展のみならず他の学術研究の発展に重要な意味を持つと考えられるようになった。学術研究を推進するために共通基盤を拡充する意味においては日本学術会議でも、計算機の設置をすゝめ、その利用を拡充することを重視してきた。

このため、科学研究第1次5カ年計画の5つの要望のなかにおいて、第3要望として、大学図書館の充実をふくむ学術情報組織の確立、研究資料館の整備とともに、大型計算機設置の要望を述べている。

一方西日本地区では昭和39年には、計算機の設置をされていない大学については計算機の導入をはかりすでに導入された大学については計算機の整備拡充につとめ、さらに共同利用の大型計算機の導入を推進するため、協力をはかる連絡会議として西日本地区の国立大学による西日本地区国立大学電子計算機協議会（西計協）が設置され、九州大学に事務局をおくことになった。さらに昭和40年東京大学大型計算機センターが設置されるに当りこの計算機の共同利用のための利用者協議会として、国立大学のはかに広く公私立大学、国立工専、其他の研究機関を含めた西日本地区大型計算機利用協議会（西利協、第7地区協）が設立されこれも九州大学に事務局を置き共同利用の業務を行なってきた。

しかしながら現状では地理的条件による利用上の制約は消し難く、その上東京大学大型計算機センターの計算処理能力ではたえず増大しつつある全国の研究者の計算需要を満たすことは不可能であるので他地区同様西日本地区でも共同利用の大型計算機を設置することが不可欠と考えられるようになった。

西計協においてはこれらの事情に鑑み昭和39年以来共同利用大型計算機を九州大学に設置して欲しいとの要望書を文部省に提出してきた。一方九州大学においても共同利用大型計算機センター新設の要望があり、かねてより概算要求を行なってきた次第である。

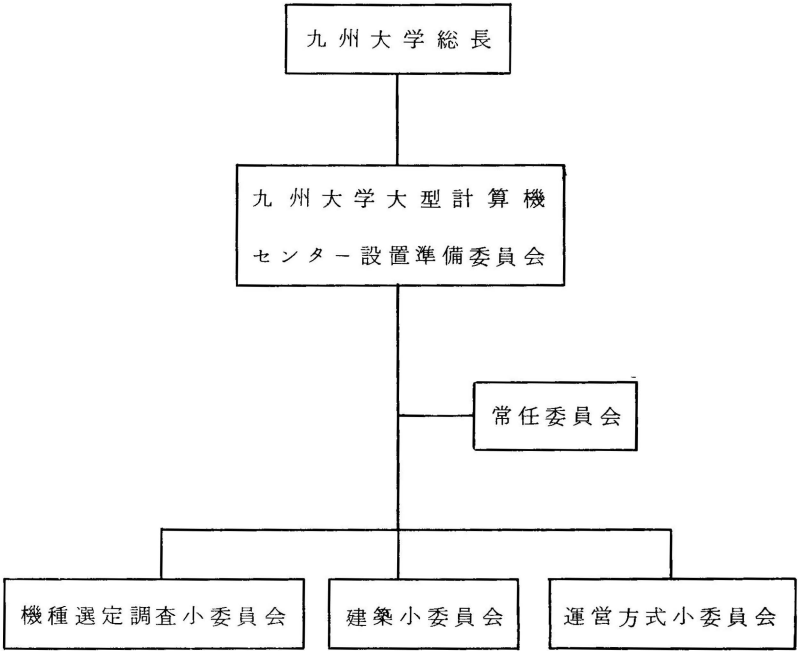
これに対し昭和42年2月、文部省より京都大学、東北大学と同時に九州大学に年間借用料1億5千万円で昭和44年1月に稼動を開始する全国共同利用の大型計算機センターを設置する旨の内示があり、これにより九州大学大型計算機センター設置準備が開始されることになった。

2 準備委員会組織

大型計算機センター設置の内示を受けるとすぐに九州大学においては中央計数施設幹事会を開催して以後の進め方を検討し、3月20日委員会発足前であるが取りあえず中央計数施設の長より計算機メーカーに資料の提出を求めることになった。次いで3月31日、中央計数施設運営委員会が開催され総長の命により九州大学大型計算機センター設置準備委員会の組織にあつた。

昭和42年度に入り4月6日、第1回準備委員会が開かれ、全国共同利用についての趣意の説明、要項の決定、学術会議に対する学外委員の推せん依頼、小委員会組織、日程の決定等を行ない、資料提出を正式に計算機メーカーに依頼することになった。

4月15日日立、東芝、日電、富士通、日本IBMの5社より提案書が提出され、これらについて4月21日より25日まで第1回説明会が行なわれた。



第 1 図

九州大学大型計算機センター設置準備委員会組織図

九州大学大型計算機センター設置準備委員会委員名簿（昭和42年9月現在）

準 備 委 員 会

委 員 長	（ 理 ）	教 授	北 川 敏 男
委 員	（ 東京大学工学部 ）	”	森 口 繁 一
	（ 広島大学理学部 ）	”	山 本 純 恭
	（ 九州工業大学工学部 ）	”	井 上 順 吉
	（ 熊本大学工学部 ）	”	松 山 公 一
	（ 中央計数施設の長 ）	”	高 田 勝
	（ 中央計数施設次長 ）	講 師	有 田 五次郎
	（ 文 ）	教 授	秋 重 義 治
	（ 育 ）	講 師	狩 野 素 朗
	（ 法 ）	教 授	手 島 孝
	（ 経 ）	助 教 授	大 屋 裕 雪
	（ 理 ）	教 授	森 肇

報 告

委 員	(理)	教 授	神 田 慶 也
	(")	助 " 授	藤 野 精 一
	(医)	教 " 授	倉 恒 匡 徳
	(")	"	吉 永 春 馬
	(薬)	"	上 田 陽
	(")	助 教 授	小 川 晴
	(工)	教 授	清 水 浩
	(")	"	米 山 正 雄
	(")	"	大 野 克 郎
	(")	"	栗 原 俊 彦
	(農)	"	武 田 京 一
	(")	"	沢 田 収 二 郎
	(養)	"	上 田 幾 彦
	(")	助 教 授	阿 武 聰 信
	(温)	"	川 上 弘 泰
	(応)	"	清 水 茂 俊
	(産)	"	古 賀 昭 典
	(生)	教 授	藤 井 哲
		事務局 長	山 崎 両 三 郎
		庶務部 長	工 藤 政 明
幹 事		経理部 長	青 木 久 衛
		施設部 長	高 橋 春 雄
		庶務課 長	乾 侑 博
		主計課 長	田 中 博
		建築課 長	山 口 元 夫

常 任 委 員 会

委 員 長	(理)	教 授	北 川 敏 男
委 員	(工)	"	米 山 正 雄
	(")	"	高 田 勝
	(")	"	清 水 浩
幹 事	(事)	事務局 長	山 崎 両 三 郎
	(")	庶務課 長	乾 侑 博
	(")	主計課 長	田 中 博
	(")	建築課 長	山 口 元 夫

機 種 選 定 調 査 小 委 員 会

委 員 長	(工)	教 授	米 山 正 雄
委 員	(東京大学工学部)	"	森 口 繁 一
	(熊本大学工学部)	"	松 山 公 一

委 員	(工)	教 授	清 水 浩
	(")	"	大 野 克 郎
	(")	"	栗 原 俊 彦
	(")	"	高 田 勝
	(養)	"	上 田 幾 彦
幹 事	(工)	講 師	牛 島 和 夫

建 築 小 委 員 会

委 員 長	(工)	教 授	高 田 勝
委 員	(")	"	富 井 政 英
	(")	"	大 野 克 郎
	(工教)	助 教 授	森 田 保 房
	(事)	施 設 部 長	高 橋 春 雄
幹 事	(工)	助 手	大 槻 説 乎
	(事)	建 築 課 長	山 口 元 夫

運 営 方 式 小 委 員 会

委 員 長	(工)	教 授	清 水 浩
委 員	(広島大学理学部)	"	山 本 純 恭
	(九州工業大学工学部)	"	井 上 順 吉
	(理)	"	藤 野 精 一
	(")	"	工 藤 昭 夫
	(工)	"	高 田 勝
	(農)	"	武 田 京 一
	(養)	"	藤 永 茂
	(事)	庶 務 部 長	工 藤 政 明
	(")	経 理 部 長	青 木 久 衛
幹 事	(工)	講 師	有 田 五 次 郎

3 機 種 選 定 方 針 決 定

5月8日西計協および西利協の総会が開催され、九州大学大型計算機センター設置に関する報告が行なわれ、各大学より大型計算機センター運営に関して質問ならびに要望が出された。同日第2回準備委員会が開催され、全国共同利用ではあるが地区センターの性格が強いこと、研究開発に力を入れるべきこと、利用者にとって使いやすく、センター職員にとっては働きやすい合理的なセンターであるべきこと、等の基本方針が確認され、以後の日程を決定した。次いで機種選定調査小委員会が開催され、別項のような機種選定方針を決定し各メーカーに通知し、以後九州大学の各メーカーに対する窓口は機種選定調査小委員長のみに限ることを確認した。この機種選定方針に従って5月27日より31日まで前記5社による第2回説明会が開かれた。

4 機 種 の 決 定

第2回説明会以後機種選定調査小委員会とその作業グループは各社の提出した資料にもとづき調査検討を重

ね、6月28日機種選定調査小委員会は推せん機種を決定し理由を付して準備委員会に答申することになった。この間常任委員会、各小委員会は適宜開催され、43年度の概算要求の資料作成、建物の設計、運営の基本方針の検討等を行なった。

6月29日、第3回準備委員会が開催され、各小委員会の報告がなされ機種選定調査小委員会の答申が審議された。採決の結果、この答申が全員一致で採択され、直ちに準備委員会委員長より総長に報告されそれが承認され、ここに第1候補であった富士通製FACOM230-60型電子計算機システムの導入が決定された。

これより九州大学事務局によって契約締結のための作業が開始され、機種選定調査小委はその第1の任務を終り以後は富士通の製作工程を見まもることになった。

5 作業グループの活動

九州大学においては従来計算センターの運営および情報処理関係の研究に従事していた中央計数施設を中心に非公式作業グループが結成され、機種、運営方式、建築等に関する調査検討、概算要求の資料作成等の具体的な作業を行なってきたが、機種が決定されると7月中旬に富士通株式会社のシステム部およびソフトウェア開発部と合同の作業グループを結成し、具体的な打合せに入った。以後、月に1回ないしは2回の割合で打合せおよび説明会を開き、その結果を持ち帰りそれぞれの場で作業を進め、43年3月第1次の九州大学大型計算機センター運用管理システム案が完成した。

この間九州大学では運営方式小委員会においては作業グループの出した運用管理案の検討承認を行ない、センター規則等については大学庶務部において原案作成が行なわれた。一方建築小委員会においては、大学施設部および富士通株式会社と打合せながら建物の具体的な設計、予算要求等を行ない、12月下旬にはセンターのくい打ちが行なわれ建設工事に入った。また作業グループは建物、運営の参考にするため数次にわたって他大学、官庁、民間の計算センターの調査を行なってきた。

さらにこの作業グループの他にシステム研究会をもうけ、別項にみられる通り計算センターの設計およびその動作解析に関する研究を行なってその結果を43年1月には情報処理学会の第9回プログラミングシンポジウムに報告した。

6 他センターとの連絡調整

九州大学大型計算機センターは全国共同利用センターとして設立されるものであるから、その運営に関しては東京大学大型計算機センターをはじめとして他大学大型計算機センターおよび東大大型計算機センター利用者の組織である地区協議会との連絡調整が重要である。この点に関しては、大型計算機設置の推進役であった日本学術会議長期研究計画委員会の情報科学小委員会において検討されてきたが、九州大学においてもこの委員会に委員を出して情報交換に努めてきた。

昭和42年末にこの小委員会ではながい検討後結論として、現在ある地区協議会を新たに設立されるセンターの利用者組織に改組すること、センター間の連絡調整に関してはセンター長会議、利用組織間の連絡調整には地区協連絡会議を設立して共同利用の実を上げる方針が出されている。

また東大大型計算機の利用に関して、各地区の大学の計算センター関係者が参加している文部省科学研究費による総合研究「電子計算機の全国的共同利用に関する研究」においても研究打合せ会の際に各センター間の情報交換が行なわれている。

その他12月5日には京都大学において九大作業グループと京都大学建設本部との情報交換が行なわれ、43年2月19日には東京大学大型計算機センターにおいて地区協連絡会議が開催され、通信運搬費、利用者旅費、プログラム指導員、利用申請方法、地区協用カード穿孔機等の問題が話し合われた。

7 契約および組織作り

各小委員会および作業グループで建築および運営の基本方針を検討している間に常任委員会の決定に従って大学経理部では契約に関する交渉を行ない、42年11月25日付で日本電子計算機株式会社と九州大学の間でFACOM230-60電子計算機組織1式の賃貸借および保守に関する契約が結ばれ、また庶務部においてはセンター規則の作成、センター職員の採用等が行なわれてきた。

九州大学としても大型計算機センター規則の制定が必要になってきた。これらの進行状況に合わせて43年2月26日第4回準備委員会が開催され、準備の進行状況の報告ならびに検討が行なわれた。九州大学総長の命により九州大学大型計算機センター規則素案を準備委員会として作成にあたった。九州大学大型計算機センター規則は近く九州大学評議会において審議される予定になっている。

また第4回準備委員会開催と同じ日に西計協、西利協の総会が開かれ準備状況の報告が行なわれた。

今後は現在までの準備状況から考えて、43年4月1日大型計算機センター発足、9月計算機システム搬入、44年1月稼動開始という当初の計画通り進行していくものと思われる。